

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 丸文株式会社

コード番号 7537

(URL http://www.marubun.co.jp)

代表者 代表取締役社長 堀越毅一

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 黒川佳一

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

上場取引所 東

本社所在都道府県
東京都

TEL (03) 3639 - 3010

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	64,688	3.3	218	64.0	34	-
13年 9月中間期	62,605	13.2	607	78.5	331	86.4
14年 3月期	119,741		1,239		792	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	18	-	0	67
13年 9月中間期	90	-	3	26
14年 3月期	1,211		43	45

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 27,825,510株 13年 9月中間期 27,871,549株 14年 3月期 27,874,358株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	7	00	-	
13年 9月中間期	7	00	-	
14年 3月期	-		14	00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	75,426	26,018	34.5	940 79
13年 9月中間期	83,277	27,694	33.3	993 44
14年 3月期	75,359	26,493	35.2	950 37

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 28,051,200株 13年 9月中間期 28,051,200株 14年 3月期 28,051,200株

期末自己株式数 14年 9月中間期 394,731株 13年 9月中間期 174,143株 14年 3月期 174,395株

中間財務諸表等規則の改正により、比較の便に供するため13年9月中間期の数値を組み替え表示しております。

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	135,880	1,250	820	450	9 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円27銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

中間貸借対照表

区分	14年9月中間期 (平成14年9月30日)		13年9月中間期 (平成13年9月30日)		前年中間 期比増減	14年3月期 (平成14年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	5,626		6,567		940	7,185	
受取手形	4,545		6,932		2,386	4,844	
売掛金	30,066		31,249		1,183	30,506	
有価証券	-		204		204	60	
たな卸資産	17,417		19,525		2,108	14,083	
前渡金	850		3,534		2,684	2,168	
繰延税金資産	312		277		35	261	
その他	651		453		197	763	
貸倒引当金	79		38		41	41	
流動資産合計	59,391	78.7	68,707	82.5	9,316	59,832	79.4
固定資産							
有形固定資産							
建物	1,914		3,072		1,158	3,237	
土地	2,300		3,603		1,302	3,602	
その他	598		1,165		567	988	
有形固定資産合計	4,813		7,842		3,028	7,828	
無形固定資産	2,474		991		1,483	1,741	
投資その他の資産							
投資不動産	3,021		-		3,021	-	
繰延税金資産	1,375		478		897	1,393	
その他	4,348		5,258		909	4,563	
投資その他の資産合計	8,746		5,737		3,009	5,957	
固定資産合計	16,034	21.3	14,570	17.5	1,464	15,526	20.6
資産合計	75,426	100.0	83,277	100.0	7,851	75,359	100.0

区分	14年9月中間期 (平成14年9月30日)		13年9月中間期 (平成13年9月30日)		前年中間 期比増減	14年3月期 (平成14年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	2,072		2,299		226	2,202	
買掛金	16,647		12,824		3,822	13,577	
短期借入金	22,600		31,000		8,400	23,600	
一年内返済予定長期借入金	-		1,000		1,000	1,000	
未払法人税等	12		11		0	34	
未払事業所税	12		11		0	24	
賞与引当金	535		743		208	539	
その他	1,903		4,201		2,297	3,318	
流動負債合計	43,782	58.0	52,091	62.5	8,308	44,296	58.8
固定負債							
社債	2,100		2,100		-	2,100	
長期借入金	2,000		-		2,000	1,000	
退職給付引当金	542		434		108	489	
役員退職慰労引当金	349		317		31	342	
その他	632		639		7	637	
固定負債合計	5,624	7.5	3,491	4.2	2,132	4,569	6.0
負債合計	49,407	65.5	55,583	66.7	6,176	48,866	64.8
(資本の部)							
資本金	6,214	8.2	6,214	7.5	-	6,214	8.3
資本剰余金							
資本準備金	6,351		6,351			6,351	
資本剰余金合計	6,351	8.4	6,351	7.6	-	6,351	8.4
利益剰余金							
利益準備金	1,553		1,553			1,553	
任意積立金	11,882		12,354			12,354	
中間(当期)未処分利益	370		1,426			110	
利益剰余金合計	13,805	18.3	15,335	18.4	1,529	14,019	18.6
その他有価証券評価差額金	51	0.1	39	0.1	11	154	0.2
自己株式	404	0.5	246	0.3	157	246	0.3
資本合計	26,018	34.5	27,694	33.3	1,675	26,493	35.2
負債及び資本合計	75,426	100.0	83,277	100.0	7,851	75,359	100.0

中間損益計算書

区分	14年9月中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		13年9月中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前年中間 期比増減	14年3月期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	64,688	100.0	62,605	100.0	2,083	119,741	100.0
売上原価	58,199	90.0	55,377	88.5	2,821	105,849	88.4
売上総利益	6,489	10.0	7,227	11.5	738	13,891	11.6
販売費及び一般管理費	6,270	9.6	6,620	10.6	349	12,651	10.6
営業利益	218	0.4	607	0.9	388	1,239	1.0
営業外収益	284	0.4	99	0.2	184	342	0.3
営業外費用	537	0.8	375	0.6	162	790	0.6
経常利益	34	0.0	331	0.5	366	792	0.7
特別利益	223	0.3	0	0.0	223	6	0.0
特別損失	150	0.2	209	0.3	59	2,700	2.3
税引前中間(当期)純利益	38	0.1	122	0.2	83	1,902	1.6
法人税、住民税及び事業税	18	0.0	11	0.0	7	22	0.0
過年度法人税、住民税 及び事業税	-	-	-	-	-	64	0.1
法人税等調整額	38	0.1	201	0.3	163	776	0.7
中間(当期)純利益	18	0.0	90	0.1	72	1,211	1.0
前期繰越利益	388		1,517		1,128	1,517	
中間配当額	-		-		-	195	
中間(当期)未処分利益	370		1,426		1,056	110	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械及び装置	5年
車両及び運搬具	6年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

投資不動産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
工具器具及び備品	5～20年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利フロアー	借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアーについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0 百万円、投資その他の資産 246 百万円)は、当中間会計期間においては資本に対する控除項目としております。なお、前中間会計期間末及び前会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

(中間損益計算書)

(1) 前中間会計期間において売上高に含めて計上していた「不動産賃貸収入」(前中間会計期間 179 百万円)及び売上原価に含めて表示していた「不動産賃貸原価」(前中間会計期間 88 百万円)は、事業の実態並びに経営成績をより適正に表示するため、当中間会計期間においてはそれぞれ営業外収益の「投資不動産賃貸収入」及び営業外費用の「投資不動産賃貸費用」として表示しております。これによる影響額は軽微であります。

また、これに伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の資産の部については、有形固定資産の「建物」(1,764 百万円)「構築物」(8 百万円)「工具器具及び備品」(1 百万円)及び「土地」(1,301 百万円)の総額 3,076 百万円を投資その他の資産の「投資不動産」へ振替えております。

(2) 前中間会計期間において営業外費用に含めて計上していた「たな卸資産処分損」(当中間会計期間 144 百万円)は、営業活動の成果をより明確にするため、当中間会計期間においては「売上原価」に含めて計上しております。これによる影響額は軽微であります。

注記事項中間貸借対照表関係

	<u>14年9月中間期</u>	<u>13年9月中間期</u>	<u>14年3月期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,538百万円	3,851百万円	3,846百万円
2.投資その他の資産の減価償却累計額			
投資不動産	1,453百万円	-百万円	-百万円
3.担保差入資産			
建物	728百万円	1,985百万円	2,166百万円
土地	609百万円	657百万円	657百万円
投資有価証券	242百万円	258百万円	323百万円
投資不動産	1,409百万円	-百万円	-百万円
計	2,989百万円	2,902百万円	3,147百万円
対応債務			
支払手形	304百万円	218百万円	311百万円
買掛金	244百万円	338百万円	239百万円
短期借入金	3,440百万円	3,440百万円	3,440百万円
計	3,988百万円	3,996百万円	3,991百万円
4.保証債務残高	1,817百万円	2,571百万円	1,163百万円

中間損益計算書関係

	<u>14年9月中間期</u>	<u>13年9月中間期</u>	<u>14年3月期</u>
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	2百万円	6百万円	10百万円
受取配当金	25百万円	28百万円	30百万円
固定資産賃貸料	32百万円	26百万円	53百万円
保険手数料収入	10百万円	13百万円	27百万円
投資不動産賃貸収入	166百万円	-百万円	-百万円
為替差益	-百万円	-百万円	100百万円
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	192百万円	228百万円	441百万円
社債利息	12百万円	13百万円	25百万円
自己株式売却損	-百万円	7百万円	-百万円
たな卸資産処分損	-百万円	19百万円	203百万円
投資不動産賃貸費用	81百万円	-百万円	-百万円
為替差損	222百万円	67百万円	-百万円
3.特別利益の主要項目			
固定資産売却益	0百万円	0百万円	5百万円
投資有価証券売却益	7百万円	0百万円	1百万円
投資不動産売却益	104百万円	-百万円	-百万円
株式無償取得益	111百万円	-百万円	-百万円
4.特別損失の主要項目			
固定資産除却損	14百万円	20百万円	345百万円
投資有価証券評価損	135百万円	137百万円	214百万円
関係会社株式評価損	-百万円	48百万円	2,131百万円
ゴルフ会員権評価損	-百万円	3百万円	4百万円

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	137百万円	142百万円	322百万円
無形固定資産	102百万円	107百万円	219百万円
投資その他の資産	59百万円	7百万円	14百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	14年9月中間期			13年9月中間期			14年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	56	22	33	48	22	26	50	18	32
工具器具及び備品	1,501	860	640	1,462	693	768	1,703	941	761
合計	1,557	883	673	1,510	716	794	1,754	960	793

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
1年内	278百万円	335百万円	360百万円
1年超	408百万円	483百万円	459百万円
合計	686百万円	818百万円	819百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
支払リース料	190百万円	212百万円	467百万円
減価償却費相当額	174百万円	199百万円	428百万円
支払利息相当額	12百万円	13百万円	37百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
1年内	-百万円	0百万円	-百万円
1年超	-百万円	-百万円	-百万円
合計	-百万円	0百万円	-百万円

有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。